



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国土計画における地域設定の方法論：地域社会学的研究法の試み
Author(s)	関, 清秀
Citation	北海道大學文學部紀要, 11, 1-37
Issue Date	1963-02-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33274
Type	departmental bulletin paper
File Information	11_PR1-37.pdf



国土計画における地域設定の方法論

——地域社会学的研究法の試み——

関

清

秀

国土計画における地域設定の方法論

——地域社会学的研究法の試み——

関 清 秀

序 説

第一章 国土計画における全体計画と部分計画

第二章 アメリカにおける地域開発計画の系譜

第一節 地域計画の歴史的発展

第二節 地域開発の諸類型

第三章 計画のための地域設定

第一節 同質地域

第二節 相互連関地域

第四章 北海道根釧地域を対象とした地域設定の方法

第一節 社会関係の累積度からみた根釧地域

第二節 労働人口移動からみた根釧地域

第三節 生活地域としての根釧地域

第四節 産業地域としての根釧地域

第五節 主要工場の立地条件からみた連関地域

第六節 要 約

結 語

序 説

社会学は人間生活の相互的連関を研究する科学である、とわれわ

北大文学部紀要

れは考へる。人間生活の相互的連関は、具体的にはさまざまな形態をとつてあらはれる。あらゆる人間に普遍的なしかも最も直接的な現象としてそれは家族生活に表現されるし、また、その最も抽象的なかつ集合的な形態においては人口現象としてあらはれる。前者を研究の対象とする社会学は家族社会学 (sociology of the family) と呼ばれるものであり、後者を対象とするものは人口社会学 (sociology of population) あるひは統計人口学 (demography) と呼んでもよいと思ふ。この両者のほぼ中間的な現象としてあらはれる人間生活の相互連関は、具体的には「地域社会」の枠の中に、あるひは「地域社会として」実現される。われわれは、社会学研究の基本的対象として家族、人口および地域社会の三者をあげたい。家族および人口についての論述は別の機会に譲るとして、本稿においては「地域社会」の概念およびその研究方法について具体的に述べる。

地域社会ないしは地縁集団としてこれまで社会学的研究の主要な対象とされてきたものが二つある。都市および村落である。この二集団はその形態、構造、機能等の点において独自の性格をもつが故にそれぞれ異つた聚落社会と考へられ、それに対応してそれぞれ都市社会学および農村社会学が発達し、数多くの業績をあげてきた。それらは概して都市および村落の内部構造の解明に関するものが多い。しかし、地域社会における人間生活の相互的連関は、単に一都市あるひは一村落内部にのみ限局されて発現するものではない。生きた人間の現実の生活は、これらの聚落の地域的範囲を越えた数多くの関はりあひの中に営まれてゐる。近年にいたつて大都市問題の

処理といふ現実的要求に迫られ、都市計画上の必要から都市周辺地域の農村をも併せて考察するとか、都市人口の顕著な郊外化現象(suburbanization)に伴つて都市近郊が重要な関心事となるとか、あるひにはゆるアーバンイズム(urbanism)の全国的浸透が農村の伝統的生活様式に与へた影響を問題とするとか、都市および村落の両地域社会に跨がつて社会学の研究視野が拡大される傾向にあるのは、右のやうな人間生活の現実が要求した必然の結果である。しかし、これらの研究は、現在までのところ、あくまでも都市に焦点を据え、都市を中心としてその周辺地域をみるといふ立場をとるものが多い。註(1) また、かつて農村社会学の分野において、村落の社会関係の分析から出発して都鄙地域社会(rurban community)の存在を導き出したことは劃期的な着想であつたけれども、ここでは村落を中心にする視点が強く指向してゐたといへる。註(2)

都市および村落がそれぞれ固有の構造的性質をもつて存立することは争ふべくもないが、われわれは、これよりも少しく広い視野に立つて人間生活の相互連関現象を考察し、ここに相互連関地域という一つの仮説を提出する。都市と都市、都市と村落、村落と村落、これら聚落間の関係を相互依存的な、有機的な関連をもつ統一体として把握し、諸多の生活関係の比較的濃密に投影する領域に相対的な一線を劃定し、これを社会学的研究の対象としやうとするのである。もともと生きた現実の社会とは、一国家の中にあつては、都市―村落を統合して一つの全体として理解したものをさす。都市聚落、農村聚落といふとき社会的枠組を越えて、これら無数の聚落の

上に、しかもこれら諸聚落間の社会的相互交流によつて成立する統一的な一個の地域社会を發見し、その構造と機能との分析に努める立場を敢て地域社会学と称するならば、地域社会学こそは社会学そのものの本来の姿である筈である。また、この劃定された地域社会を基盤として人口、産業、文化の配分および立地計画を策案し、地域社会再組織(regional community organization)即ち地域計画(regional planning)の方図を論究することは、社会再組織の科学として發足した社会学に与へられた歴史的課題に答へる所以でもある。社会設計(social planning)の立場から、この計画の基盤となる基本的地域単位を社会学的に決定することは、ひとり開發計画だけに止まらず、同時に經濟政策、文化政策等あらゆる種類の行政上の政策実施に當つて、直ちに実践的效果をあげることになる。たとえば、大都市への人口集中の抑制、地方における新産業都市乃至は広域都市の建設、国民所得の地域的格差の解消、低開發地帯における地域開發の促進といったやうな、政治經濟文化の統合と分散の問題をめぐつて、綜合計画としての国土計画を樹立することが、さいきん全国的な要請となつてきてゐる。この場合、国土計画は基本計画(Master Plan)として各種の地域計画に一定の枠組を与へうるものでなければならぬが、問題となるのは、全国に対して「地方」又は「地域」をどの様に区分するか、即ちどのやうに計画地域の地段的単位を決定し、次いでその地域の性格に即応した開發計画を樹立し、最後に事業を実施するのが順序である。これは自明の事

柄であるけれども、この計画地域の劃定といふ作業が容易なことではない。これについてはアメリカの先例に学ぶべき点が多い。すでに一九三〇年代にリージョナリズム (Regionalism) に関して十分な検討を加へることを経験したアメリカにおいてさへ、いまなほ繰り返して、地域計画における社会的単位の設定についての理論的反省が行はれてゐる。わが国では、開発事業の実施が先行してしまつた為に、開発の理論的研究が後れてゐる憾みがある。今後はこの方面の發展を推進しなければならない。堅実な理論を基礎にもたない開発事業は、やがて行き詰る虞れがあるからである。たとへば、北海道開発についていへば、北海道は本州と隔絶した島であるために、地域計画の単位として特に境界線を劃定する労苦を経ることがなかつた。この自然的条件は、他地方に先駆けて開発事業の実施を容易ならしめる利点があつたと共に、他面において全道計画を現地に移し下ろしてゆく際に現実性と総合性が乏しいといふ欠点を伴ふこととなつた。今後第二期総合開発計画が具体化してゆくにつれて、北海道内の地域区分はますますその重要性を加へてゆくであらう。

国土計画における地域設定の問題は自然科学、社会科学の諸分野にわたる広い見地から論究することができるが、われわれはこれを上述のごとき地域社会学的方法論に拠つて、社会的単位設定の問題として接近を試みやうとするものである。ここに事例研究の対象としてとりあげた根釧地域とは、一般に北海道東部の根室支庁および釧路支庁の行政管轄区域をさす慣称である。この地域を選定した理

由は、それがよかれあしかれ、北海道内では開発の可能性を比較的多く包蔵した地域であり、また現に農業開発および工業開発が相並んで実施されつつあり、解決さるべき多くの現実的問題をはらんだ地域だからである。

註 (一)

Otis D. Duncan and others, *Metropolis and Region*, Baltimore: John Hopkins Press, 1960.

Robert E. Dickinson, *City Region and Regionalism*: A *Geographical Contribution to Human Ecology*, London: Routledge and Kegan Paul Ltd, 1956.

Louis Wirth, "Urbanism as a Way of Life," *American Journal of Sociology*, vol. 44 (July 1938), pp. 1-24.

(2)

Charles Josiah Galpin, *The Social Anatomy of an Agricultural Community*, Madison: Wisconsin Agricultural Experiment Station Research Bulletin 34, 1915.

John H. Kolb and Edmund des. Bruner, *A Study of Rural Society*, Boston: Houghton Mifflin Co, 1952, Part III, pp. 137~279.

第一章 国土計画における全体計画と部分計画

アメリカにおけるリージョナリズムの先覚者ハワード・W・オダム (Howard W. Odum) は、合衆国における後進地域と目されてゐる南部諸州 (the South) の開発計画を策定するに當つて、その地域研究の立場を次の如く述べてゐる。「これまでの地域研究は主として地方的―局部的 (local-sectional) 見地を強調してきたが、われわれは特に地域的―全国的見地 (regional-national viewpoint) を重視したい。」註(一)そして彼は自らの提唱した新しい

国土計画における地域設定の方法論 関

リージョナリズムの立場を古いセクシヨナリズム (Sectionalism) から峻別しようとする。「リージョナリズムは有機的であり、凡ゆる文化の発展の基礎をなすものである。セクシヨナリズムは機械的であり、特殊目的や一時的目的にとつて基本的なものである。」^{註②}といひ、また、セクシヨナリズムが劃一主義、孤立主義、分離主義を特色とするのに対して、リージョナリズムは、複雑な諸要因が動的に絡み合つて作用してゐる社会の中に、分化と統合を求めてゆく総合的見地に立つことをもつて特色とする、と述べてゐる。^{註③}従つて彼においては、リージョナリズムは決して偏狭な地域独善主義の旗印ではなくて、常に普遍的な広域主義につながるものである。部分的な地域計画と全国的な全体計画との関係は、例へていへば国際連合とその加盟国との関係の如きもので、相互に他を排除し合ふのではなく相互に補完し合ふ関係でなければならない。^{註④}彼の入念な表現によれば「リージョナリズムか、ユニバーサルリズムかではなくして、リージョナリズムとユニバーサルリズムと、なのである。」^{註⑤} (It is not regionalism or universalism, but regionalism and universalism.)^{註⑥}

リージョナリズムにおけるこの基本的な思潮は、われわれが総合開発計画を樹立する際に、全体計画と部分計画、国土計画と地方計画の相互関連を考へるについての有効な示唆を与へるものである。具体的にいへば、日本全国の総合開発計画と北海道総合開発計画との関係、更に、右の北海道開発計画とわれわれがこれから問題としてようとする根拠地域との関係をどの様に措定すべきかの問題を検討

する場合に、オーダムのいふリージョナリズムの観点は、狭隘な局地主義、地方中心主義から脱却して、広い展望をもつた総合的視野を開いてくれるのである。尤も国家の中央計画と地方計画との関係については、わが国においても既に昭和十六年頃から問題とされてきたが、戦争の発展と終戦とによつて、みるべき解決を俟たずして終つたという事情がある。当時は企画院第一部において国土計画の立案策定を管掌し、戦争遂行のための全国計画と東亜広域計画の樹立に努めたのであるが、計画の具体化につれて全国計画は地方計画と結びつかざるをえなくなつた。一方、内務省国土局においては、都市計画から発展した地方計画が必要となり、企画院の国土計画との連結が望まれた。昭和十八年十一月この二つの計画機構は合体するに至つたけれども、国土計画と地方計画との有機的連繋は必ずしも実現されたとはいへなかつた。^{註⑦}多くの理由が挙げられるであらうが、最も大きな理由は、全国的な見透しをもつた精密な全体計画(国土計画)の樹立が困難であつたことによる。このことは、戦後、新たな構想の下に再発足した国土総合開発計画と特定地域総合開発計画或は北海道総合開発計画との関係においても、依然として未解決のまゝに残されてゐる。わが国で始めて地域計画が中央政府の責任においてとり上げられた北海道に關しても、これをわが国に残された唯一のフロンティアとして期待する見解と、もはやホープではないとして否定する見解とに分れて論争をまき起したことは周知の如くである。北海道開発を過大評価したり過小評価したりすることなく、適正に判断しうる基準となるものは、全国的計画

(master plan) の存在である。国全体計画の中でその部分計画たる北海道の占むる地位を明確に規定し、全国的視野に立つて北海道開発の意義を把握して始めて逐年の事業効果を客観的に測定しうるのである。みるべき全国計画の存在しないために、右の論争が結局は見解の相違に帰着されてしまったのもやむをえないといはねばならぬ。

ところで、いま追究してゐる課題は、国土計画における地域設定法の問題を、北海道総合開発計画に例をとり、その部分計画としての地域設定をどのやうにすべきか、とくに根釧地域を対象として具体的に考究することである。幸なことにこの場合、北海道総合開発第一次及び第二次五ヶ年計画といふかなり詳細な全体計画が既に存在するので、これを念頭におきながら、根釧地域の地位を判定することが出来る。この場合でも、根釧地域のみを視界に入れるのではなく、各種の面で根釧地域と直接関連する北海道内外の他地域をも併せ考慮する必要があることは言ふまでもない。さきに述べたリージョナリズムがセクシヨナリズムと対置されてゐたのは、このやうな意味を含んでゐる。アメリカでは河川流域開発計画 (River Valley Project) や州際計画 (Inter-state Planning) はあるけれども、全国に亘る総合開発計画は存在しないので、南部諸州 (the South) を対象とする開発計画の樹立に大きな努力を払つたオーダムは、南部の社会経済的性格を明らかにする為に、広く全米にわたつて地域区分を設定する必要に迫られ、自ら北東 (North East)、中部 (Middle States)、北西 (North West)、極西 (Far West)、南西 (South West)、及び南東 (South East) の六地域を劃定することになつた。^{註(7)} 彼は地域区分の指標として自然的、歴史的、文化的な諸要件を挙げ、その数は一〇〇を越えてゐるが、^{註(8)} 総合的指標として利用されたものは、各地域間の均衡 (regional balance) といふことであつた。^{註(9)} 一国の生活圏内において地域相互間に著しく平衡が破れることは、各種の社会経済問題を惹起する原因となるが故に、この平衡の恢復をもつて国土計画の重要目標とする思想は、第二次大戦中のドイツにも見られる。^{註(10)} 彼等は国土計画をもつて「地域的秩序」(Raumordnung) の計画と表現し、工業施設の地方分散を通じて農工調和を実現することを具体的な目的としたのである。わが国においても最近国民生活水準の地域的格差の分析が行はれる様になり、これを是正するための国土総合開発の積極的推進が期待されてゐる。経済政策の面に於ても、単に一般的な国民経済の成長や、全国の平均的な所得水準の引上げのみを目標とするのではなく、これを更に具体的に各地域の実情に即応して考へ、地域住民の所得の増大を図ることによつて、所得の地域的不均衡を収縮せんとするのである。^{註(11)} その場合でも問題とされてゐるのは、比較検討すべき地域の区分の仕方である。^{註(12)} 地域相互間の均衡化を目標として、全国計画は地方計画に、国民経済は地域経済の問題に還元されるとしても、地方といひ地域といふその範囲は一体どの様に設定すべきであるのか。総合開発における全体計画と部分計画との関連を検討する場合にも、地域設定の基本となる方法論が先づ問題となるのである。然しこの問題に直接立ち入る前に、アメリカにおけ

る地域開発の歴史と現状とを概観して、問題の理解を深めてゆく上
の手がかりとしておきたい。

- 註(1) Howard W. Odum, *Southern Regions of the United States*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1936, p. ix.
- (2) Howard W. Odum and Wilbert E. Moore, *American Regionalism: A Cultural-Historical Approach to National Integration*, New York, 1938, p. 43.
- (3) H. W. Odum, "Promise of Regionalism," in *Regionalism in America*, ed. by Merrill Jensen, Madison: The University of Wisconsin Press, 1952, p. 397.
- (4) *Ibid.*, p. 401.
- (5) *Ibid.*, pp. 400-401
- (6) 昭和十六年以降二十二年まで企画院、内務省、経済安定本部において国土計画の立案に従事した筆者の経験による。
- (7) H. W. Odum, *Southern Regions of the United States*, p. 6.
- (8) *Ibid.*, p. 4.
- (9) H. W. Odum, *Ibid.*, p. 578-579.
- Howard W. Odum and Katherine Jocher (ed.), *In Search of the Regional Balance of America*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1945, pp. 27-43.
- (10) Hans Kerrl, *Reichsplanung und Raumordnung*, (中島清二訳「国中央計画と国土計画」一三一—一六頁)
- (11) 経済企画庁編「国民生活の地域別分析—生活水準の地域差と人口流動—」昭和三十四年、一四九—一五〇頁
- (12) 「同上書」はしがき 一—二頁

第二章 アメリカにおける地域開発計画の系譜

アメリカにおける地域開発計画においては、開発の目標を資源開発におくか、住民の福祉におくかについて異った見解がある。地域開発の本質論はしばらく措いて、ここでは当面の課題である地域設定の方法論に関する限りにのみ、少しく触れるに止める。

第一節 地域計画の歴史的発展

アメリカにおいて、地域開発が国家的見地から特に大きな関心が抱かれ、組織的な計画機構が整備されるに至つたのは、概ね一九三〇年代以降のことである。それ以前にも、膨脹してゆく都市の都市計画や、森林資源の保護、土壌保全、ハイウエー等に関連した地域計画が存在しなかつたわけではない。地域(region)の概念に関する科学的検討は既に前世紀末葉の頃から始められてはゐる。註(1)然し、われわれがここで対象となしうる如き形での地域開発が体系的に実施されたのは、精確にいへば一九三三年国家計画委員会(National Planning Board)の設置に始まるといつてよい。それは一九二九年を起点とするかの大不況を背景として、これを克服せんとするルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)大統領の一連の経済社会政策に結びつくものである。

国家資源計画委員会(略称NRPB)は、連邦政府の土地利用計画、交通計画、なかなづく公共事業計画との関連のもとに、州計画局(State Planning Board)を設定した。開発地域の単位として如何なる範囲を選ばべきかは、開発目的やその手段の如何によつて意見の岐れるところである。NRPBにあつては、まづ行政単位として

の州 (State) をとり上げ、州計画を次のように規定した。「州の住民の生活水準の向上と社会保障の強化をはかるために、最新の知識技術を利用して体系的、継続的、長期的に州を開発し、その社会的組織を整備すること。」^{註(2)} かくして僅か二年と経過しないうちに、デラウェア州を除く全州に州計画局が設けられ、土地、河川、森林、鉱物、魚類等各種資源の包括的調査と、これに基づいたその総合的保全利用計画が樹てられることとなつたのである。^{註(3)}

ところで、このように、既存行政区域をそのまま計画単位として設定することは、(1)統計資料蒐集上の便宜、(2)計画実施に際しての行政権力浸透上の効果等からすれば、極めて有効な方法であるが、計画内容によつては市、郡、州等の行政区域を越えて、より広い開発地域を設定しなければならない場合が生じてくる。アメリカの如く地域的多様性と資源の多様性に富む国にあつては、各地方毎に夫々独自の問題をはらんでゐることが認識されるにいたつたのは、当然の成り行きであつたといはねばならない。

このやうにして、開発計画は次第に新しい地域的単位を要求してくる。それは「計画のための地域」(regions for planning)である。^{註(4)} まづ大都市についてみると、例へばニューヨーク市は、国勢調査局が制定した大都市区 (metropolitan district) の範囲を遙かに越えた広大な地域、所謂 New York Region を計画の対象範囲に設定して、「ニューヨーク市及び其の周辺の地域計画」(Regional Plan of New York and Its Environs) を樹立してゐる。それは通勤可能地域乃至は隣接周辺地域を含むのみならず、郊外に遠く離れ

た、市民のためのレクリエーション地域をも含めて考へられてゐるものである。それは、いはば大都市の勢力圏を劃定し、これを地域開発の単位として取り上げたものといへる。このような事例は、シカゴ、セント・ルイス、ロサンゼルス、フィラデルフィア、ワシントン D C 其の他の大都市に一般に見られる。

州計画についてみても同様である。一州単位の計画とした場合に開発目的が十分に達成されないところでは、二州又は数州に跨がる interstate の開発機関を設けて互に協力し合つてゐる。最も顕著な例は TVA である。そこではテネシー河の流域地方をもつて開発計画の単位地域としてをり、それがアメリカ南部の八州に亘る広大な地域であることは周知の通りである。これを範としてコロンビア水系、コロラド水系の開発が行はれてゐることも、アメリカにおけるその後の地域開発の発展の経過を示すものである。

このやうな現実の動向を背景として、地域開発の理論的研究に關しても各種の傾向がみられるが、社会学の分野においては大別して二つの潮流をみる事ができる。一つは、大都市の急激な人口増加による社会構造の変化及び社会病理現象の発生等の研究に端を発するシカゴ大学の研究グループいはゆるシカゴ学派、これに対して他の一つは比較的に農村的な南部地方の地域開発を対象とするノース・カロライナ大学社会科学研究所のグループである。前者を Human Ecology 学派、後者を Regionalism 学派と呼びたいと思ふ。夫々の中心的指導者バーク (Robert E. Park) — パージエス (Ernest W. Burgess) 及びオーダム (Howard W. Odum) —

ヴァンス (Rupert B. Vance) 等とその流れを汲む社会学者達の系譜を明らかにし、その学説史的検討を試みることは極めて興味深いことであるが、ここでは立ち入ることを避けざるを得ない。ただ最近の状況として両学派に一致してみられる動向は、人口社会学的研究に多大の努力を集中してゐることである。^(註5) 地域開発の問題を人間現象として把握する場合には、都市あるひは農村のいずれの側からみても、地域の人口構造、労働力構成、人口配分等の人口問題が、その中核を占めることになる。開発計画における人口計画の重要性を物語るものである。

戦前から戦時中にかけてのアメリカの地域開発は、以上の如く、過大都市処理のための都市計画、又は大不況克服のための、そして後には戦争遂行のため資源開発計画 (州計画、州際計画、河川の多目的開発計画) といふ形で発展を遂げてきたのであるが、戦後は、都市については大都市の人口膨脹と特に黒人人口の大量流入に伴ふ都市再開発 Re-development 計画及び地方都市振興策としての工業誘致計画―立地条件整備計画が著しい現象であり、更に広汎な地域開発としては、セント・ローレンス河水路の開発、全国にわたるハイウェイ網の建設等、従来の開発方法を一層拡充する形態の開発が、各地に実施されつつある。

註(一) Fulmer Mood, "The Origin, Evolution, and Application of the Sectional Concept, 1750-1900," in *Regionalism in America*, ed. by Merrill Jensen, Madison: The University of Wisconsin Press, 1952, pp. 7-8.

(二) Robert E. Dickinson, *Ibid.*, p. 296.

(三) G. Galloway and associates, *Planning for America*, New York, 1941, p. 543.

(四) National Resources Committee, *Regional Factors in National Planning and Development*, Washington, D. C., 1935, p. 155.

(五) Amos H. Hawley, *Human Ecology: A Theory of Community Structure*, New York: Ronald Press, 1950.

Otis D. Duncan and Albert J. Reiss, *Social Characteristics of Urban and Rural Communities*, 1950, New York: John Wiley, 1956.

Philip M. Hauser and O. D. Duncan (ed.), *The Study of Population: An Inventory and Appraisal*, The University of Chicago Press, 1959.

Rupert B. Vance, *All These People*, The University of North Carolina Press, 1946.

_____, *Human Geography of the South*, The University of North Carolina Press, 1935.

_____, and Nicolas Demerath (ed.), *The Urban South*, The University of North Carolina Press, 1954.

George A. Theodorsen (ed.), *Studies in Human Ecology*, New York: Row, Peterson and Co., 1961.

第二節 地域開発の諸類型

開発地域の劃定の仕方に対応して、各種の地域開発の類型が存在する。しかもその地域の境界は、如何なる目的に対しても常に一定不変であるのではなく、夫々の目的に応じて變動するものである。従つてアプローチの仕方によつては、地域開発に関しても種々の類型を設定することが出来る。そこで、アメリカにおける各種の地域分類法を整理してみると、アメリカの地域開発の概念が明確にな

り、その方法論を理解する手段となし得る。然し、其の様な明確な意識に基づいて、開発地域劃定法を体系的に叙述した文献が存在するわけではない。地域そのものの概念に関する検討は屢々行はれてをり、註(一)また、後述する如く、アメリカ全土について各種の地域区分も行はれてゐるが、それらが直ちに開発単位として地域計画の対象とされてゐるのではない。ここでは、ただわれわれの觀察した限りに於て、アメリカにおける地域開発の存在形態を整理してみようとするのである。

一、開発に対する基本思想による分類

(1) 民主主義的思想に基づく開発計画

リリエンソールの「前進するデモクラシー」註(一)で知られてゐる「草の根」からの開発方式である。それは地域住民の意見を尊重し、その自発的参加によつて達成される、いはば「下からの開発計画」である。アメリカの地域開発を視察すると氣のつくことであるが、民間の諸団体や企業体が地域開発に積極的に協力してゐる事例を各所でみることが出来る。全体主義國家の社会計画に対するアメリカ的地域開発の特色として、彼等が自ら誇りとしてゐる点でもある。

(2) 全体主義的思想に基づく開発計画

前者と對するものとして、即ちアメリカの開発計画と對照的に類型化されるものである。アメリカに実在するものではない。立案、実施の主体はすべて國家機關にある。いはば「上からの開発計画」といふわけである。

二、開発の目的による分類

(1) 住みよさ (habitability) を第一目的とする開発計画

(2) 經濟開發 (economic development) を主とする開発計画

三、対象地域の形態による分類

(1) 大都市再開發計画——最近のシカゴの都市計画にみるごときもの

(2) 未開發後進地域の開發計画——南部諸州の開發計画のごときもの

四、開發地域の広狭による分類

(1) 都市計画

(2) 州計画

(3) 州際計画

五、要約

地域の境界は固定したものではなく、夫々の計画のもつ独自の問題性に対応して、いかやうにでも区劃しうるのである。従つて、以上の外にもなほ種々の分類が行はれるであらうが、要するに、地域開發のための計画単位として望まれてゐる条件は次の如きものである。註(二)

(1) 内容的に緊密であり、かつ連続した地域であること

(2) 同質的であること

(3) 有機的な相互關係によつて統一され、凝集してゐること

(4) 各種の主要資源を地域内に生産すること

(5) 部分的ではなく、総合的な問題をはらむ地域であること

(6) 生産活動及び文化活動において同一様式をもつてゐること

国土計画における地域設定の方法論 関

- (7) 共通の地域意識及び地域感情の存在すること
 - (8) 一体の地域としての慣称をもつてゐること (例えば New England, Middle West, The South 等の如し)
 - (9) 上記の如き性質の地域を人為的に分割したものでないこと
 - (10) かなりの規模の広さをもつてゐること
- 右の如き諸条件を考慮し、用途に応じて合衆国全土の地域区分を設定すると、次の様な分類が可能となる。^(註c)
- (1) 農業地域——棉花地域、玉蜀黍地域、春麦地域、冬麦地域等十四地域
 - (2) 工業地域——セントルイス地域、ロサンゼルス地域、ボストン・ボルテモア地域、クリーブランド・ピッツバーグ地域、メムフィス地域等十五地域
 - (3) 人口地域——密集地域、中位地域、疎散地域等五地域
 - (4) 社会経済地域——極西部地域、南西部地域、南東部地域等六地域
 - (5) 州連合地域——互に隣接する三—五の州を連合して一地域とし、全国を十一地域に区劃する。
 - (6) 水資源地域——大河川の流域毎に全国を七地域に区分する。
 - (7) 大都市勢力圏——ポートランド、サンフランシスコ、デンバー、ダラス、アトランタ、ニューヨーク等の大都市を中核として全国を十七地域に区分する。
 - (8) 問題別開発計画地域——メキシコ湾沿岸地域、内陸山岳地域、五大湖地域、北東部森林地域、南部地域等十二地域

註(1) David E. Lilienthal, *T V A : Democracy on the March*, New

York : Harper, 1943 (和田小六訳「T V A—民主主義は進展する」岩波書店・昭和二十四年)

(2) National Resources Committee, *Op. cit.*

R. E. Dickinson, *Ibid.*, Chap. 1, 9 and 12.

James A. Quinn, *Human Ecology*, New York : Prentice Hall, Inc., 1950, pp. 33 ff., pp. 219 ff.

Fahref Shekly and Wendell Bell, "Social Area Analysis," in *Studies in Human Ecology* (ed. by G. A. Theodorson), New York : Row, Peterson and Co., 1961, pp. 226-235.

G. A. Theodorson (ed.), *Ibid.*, Part V Regional Studies, pp. 511ff.

(3) R. E. Dickinson, *Ibid.*, pp. 299-302.

第三章 計画のための地域設定

「地域」(region)という概念が、地理学や生物学だけではなく経済学、政治学、社会人類学、社会学等社会科学の領域においても問題とされるにいたつたのは、現代における「地域社会」が、これらの各科学により、或はこれら諸科学の協力によつて、解決されるべき新しい課題を提起してゐるからにほかならない。Regionalism および Regional Science なる新たな科学が生れたのも、この現実的課題に答へんとする努力の表現である。^(註2)

ところが「地域」なる概念は、極めて融通のきく概念であつて、ひとは夫々の立場からこれにさまざまな意味とさまざまな名称とを賦与することができる。^(註1)従つて基準のとり方によつては、既にみた如く、同一国内にも各種の「地域」がありうる。一九五八年に東京で開催された国連主催の「地域計画セミナー」の報告によれ

ば、註③「地域」は経済的地域、社会的地域、物理的地域、行政的地域等に分類されるが、それぞれの地域概念の定義は国により地方によつて多様であり、また事業目的によつて地域範囲の広狭も異つてくる。そこで、国連としてはこれまでの会議における討議の結果「開発地域」としては、次の三類型をもつて基本的タイプとすることに、ほぼ意見が一致したといふのである。

- (1) 大都市開発地域 (metropolitan development regions)
- (2) 農村開発地域 (rural development regions)
- (3) 資源開発地域 (resource development regions)

この三類型を「開発地域」として設定することは、当該地域の開発目的を明示してをり、これまでの地域分類に比して著しく具体性を帯びてゐる点に特色がある。これは、アメリカやソ連のごとく広大な国土を有し、一方には人口の集中する大都市と他方には未開発資源を包蔵する地帯を保有する国や、或は東南アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ等の低開発諸国には有効に適用しうるであらう。しかし、わが国の様に領土の狭小な、そして開発進度からみてやや中進国に属する国家に対しては、地域類型が余りにも機械的に過ぎて、適用し難い点がある。大都市再開発は背後地の農村開発と関連し、農村開発はまた資源開発地域を含まなければ成立しない。実際問題としてはこの三者を分離しえない場合が多いであらう。この類型化は、生きてゐる全体としての地域を、総合的に把握する視点に欠ける憾みがある。

そこで、われわれは、少しく異つた角度から地域の概念を検討し

てみることにしたい。「地域」に関するわれわれの視点というのは、ここでは、「開発計画の社会的単位」として地域を考へる立場である。地域を一つの全体として把え、地域計画の対象としてダイナミツクに劃定する立場である。この場合、大別して二つの基準が考へられる。一つは「同質性の基準」他は「相互連関性の基準」である。この基準によつて、前者からは同質地域、後者からは相互連関地域が導かれる。同質地域とは、気候、植物、地形、土壌、水路、産業形態、文化様式等の同質な地域をいふ。これに対して相互連関地域とは、都市、農村等の諸聚落間に社会的経済的活動の相互交流が行はれて、そこに一つの機能的統一を形成してゐる地域を指す。この相互交流は、人口、物資、サービス、資本等を内容とし、通信および交通機関等を通じて直接または間接に実現される。この流れを通じて、地域に有機的統一が成立し、地域の総合性が確認されるのである。

第一節 同質地域

同質地域という観点からみると実際に用ひられてゐる地域区分は次の三者である。

(1) 河川の流域

同一河川及びその支流の流域地帯である。灌漑、洪水防止、水運、電力、工業用水、上水道、レクリエーション等、広汎な分野にわたつて、水資源は開発に重要な役割を果すので、その総合的利用の必要上、河川流域が一つの計画単位としてとりあげられ易い。利根川開発地域、北上川開発地域、石狩川開発地域等はその例であ

る。

(2) 土壌、植物、気候地域

地理学、生物学、物理学等の分野において利用される概念である。自然地域といつてもよい。寒冷積雪地帯、表日本地帯、泥炭地帯、火山灰地帯、重粘土地帯等。これらの地域の自然的特質に即応した開発技術が問題とされる。

(3) 文化地域

社会人類学者の好んで用ひる概念である。地域文化は、他の地域や他の国家との交流の乏しい孤立した地域において、その独特の環境に独特に適応する仕方として、発展する。文化的特質の類似性の強い地域では住民の地域愛も強いから、文化地域は計画単位としての目的に最も適合したものと考へられ、計画は地域住民の価値観や慣習に適したものであるべきだと主張される。計画とは地域文化の表現でなければならぬ、というのである。

地域文化が独自のものとして存在する限り、これは意義のある観点であるし、このような主張が強く行はれる必要がある。しかし、経済的發展が進行し、地域間の交通が改善され、都市化の浸透が高まるにつれて、地域文化の隔差は縮小してきた。都市化乃至工業化は狭い意味での地域文化の破壊者として作用しつつある。工業の地方分散、地方都市の振興という開発方式は、この傾向に拍車を加へることとなる。今後とも地域の文化的特性は保持されるであらうが、市町村合併が促進され、広域都市、道州制等の広域行政が提案される時代には、それが地域区分の原理としてもつ意義は弱くなるに違

ひない。

第二節 相互連関地域

これは、相互連関性の実情に依じて、次の二者に区分される。

(1) 都市地域

都市とその周辺を含む地域である。即ち地域の「中核都市」を主体としてこれと密接な社会的経済的関係をもつ地域であつて、単なる行政区域ではない。それを越えるものである。それは、その都市自体の延長された地域であつて、郊外、衛星聚落、農村地帯にまで及ぶ。然し、あくまでも中核都市を主体とした計画地域であつて、周辺地域はそのヒンターランド乃至は勢力圏として傘下に入るときされるにすぎない。さきにあげたデッキンソンの city region がこれに当る。^(註4)わが国にみられる首都圏、各種の広域都市計画地域、新産業都市地域等すべてこの類型に属する。

(2) 相互連関地域

都市地域と外見上は類似してゐるが、質的には全く異なる。都市聚落と農村聚落とは対等である。主邑に周辺が従属してゐるのではない。両者の関係は機能的に一体である。各種の聚落社会を統合して一個の地域社会が成立すると見る。そして、その地域社会を基盤として人間生活の相互的連関が比較的まとまつた表現をとつてゐるのである。この観点こそ、「地域」を生きた実在 (real unit) として理解するものである。さきにも述べたごとく、社会学の分野においては、聚落社会を扱ふ立場としてはこれまで農村社会学、都市社会学が存在する。農村社会学は農村の内面的な社会構造を分析すること

を主眼とし、都市社会学は都市自体の内部構造を、或は、高々都市を中心としてその限りに於いて副次的に周辺をみるに過ぎなかつた。しかし、一国家社会の中で生きた現実の社会として作用してゐるのは、都市―村落を含めた地域である。しかも都市―村落はそれぞれ孤立的に、自己完結的に存在するのではなく、相互に依存しあひ、補完しあひ、機能的に統一してゐる。この統一こそ「社会的地域」(social region)であり、社会学的用語をもつて表現すれば「地域社会」(regional community)であり、真の意味の「社会」(society)なのである。農村聚落、都市聚落を rural community および urban community と呼ぶならば、これに対して右の二者を包摂する地域社会として regional community の概念が定立されてよいし、これを研究の対象とする地域社会学の成立は不可能ではない筈である。ここにいう意味での地域社会は、一つの総合的な全体社会である。この総合の全体は概念が曖昧であり、科学的分析の方法も明確にし難いがために、これまで社会学の対象としてはとりあげられなかつた。しかし、この地域社会を対象とする社会学こそ実は真の意味で「社会学」と呼べるべきものと思ふ。社会学が本来的に性格づけられてゐる社会生活の総合的把握は、この立場によつてその可能性が拡大されるのである。

われわれは、根釧原野のパイロット・ファームを対象として開発事業効果の測定を試みてゐるけれども、ここでは開拓聚落の建設と経営のために投下された巨額の資本が、逆に都市的聚落の発生、発展に与へた影響や、開拓農家が各種の生活活動遂行の手段として都

市的聚落到に接触しつつある状況を明らかにすることが出来た。註(5)本稿においては、より広い角度から、さらに異つた指標を基準として、相互連関地域を劃定し、根釧地域の地域性を明らかにしようとするのである。

相互連関地域といふ観点からみると、村―町―市の諸聚落を貫いた一連の相互交流関係は、あたかも河川の末流、支流が、各地の水嶺から水を集めつつ、本流と合して次第に大きな流れとなり、またそれが時に逆流し、脈動してゐる状況を眼のあたりに見る思ひがする。本流が何であり、流れの内容が何であるかを検討し、地域の境界線を定め、かくして相互連関地域の全体系を作りあげることが出来る。

註(1) Walter Isard and associates, *Methods of Regional Analysis* :

An Introduction to Regional Science, New York and London : The Massachusetts Institute of Technology Press, 1960.

(2) Rupert B. Vance, "The Regional Concept as a Tool for Social Research," in *Regionalism in America*, ed. by M. Jensen, pp. 123-126.

Robert M. Mc Iver and Charles H. Page, *Society: An Introductory Analysis*, London : Mc Millan, 1961, pp. 341-347.

(3) United Nations, *Report of the Seminar on Regional Planning*, Conference Document, No. 31, 1958.

(4) R. E. Dickinson, *Ibid.*,

(5) 関 清秀「開発事業効果の測定に関する研究―パイロットファームの建設と地域社会の変動―」(北海道開発局・昭和三十四年)

関 清秀「開発事業効果の測定に関する研究―根釧パイロット・ファーム地域社会の構造分析―」(北海道開発局・昭和三十六年)

第四章 北海道根釧地域を対象とした地域設定の方法

以上に述べた地域設定の方法論にしたがつて、北海道根釧地域を事例として具体的に開発計画地域の劃定を行ふこととする。根釧地域の地域性を決定しようとする試みはこれまでもなかつたわけではない。日常人口の行動圏や生活物資の消流圏として把握しようとする立場、農業の経営形態や工業生産の関連性等を基準として経済地域の見地から把握しようとする立場、都市を中核としてその勢力圏を劃定しようとする立場等ありうるわけであるが、ここでは既存の研究資料を検討し、さらにわれわれの最近における調査結果をつけ加へて、総合的な観点から、当地域の地域性について一応の判定を下してみやうと思ふ。

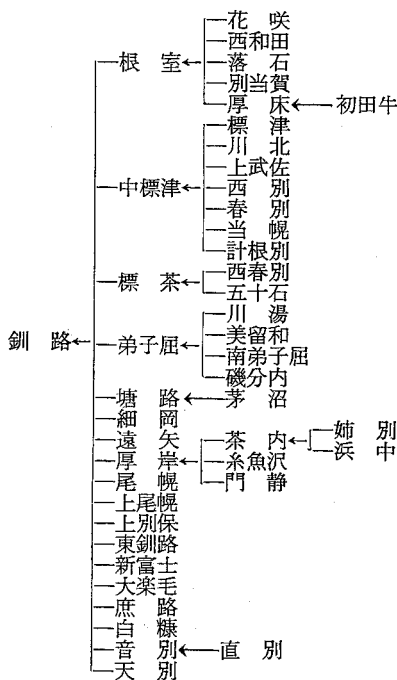
第一節 社会関係の累積度からみた根釧地域

この立場は、社会関係を(1)人の動き、(2)心の動き、(3)物の動きの三点から把握し、これを聚落間の相互関係として地図上に投影し、三者の累積度の最も濃密な地域をもつて一つの社会地区として設定しようとするものである。かつてわれわれは、この方法を用ひて北海道における社会地区の設定を試みたことがある。(註一)その中から特に根釧地域に關係する部分を紹介してみやう。

先づ「人の動き」の点では、最も大量な人口の移動手段である鉄道の旅客を指標としてみた場合、釧路市及び根室市を中心とした人口移動圏は第一表のごとくである。これで明らかのように、根室市

の社会地区は極めて狭い範囲に局限され、同支庁管内の中標津町はかなりの社会圏をもち、根室市と同格の地位において釧路市と接觸してゐる。逆にいへば、釧路市は、人口移動の点からみると、釧路支庁及び根室支庁管内の中核都市として、根釧地域をその社会地区内に収めてゐるわけである。それでは、釧路市と、隣接地域である十勝支庁及び網走支庁方面との關係はどうか。帯広市は十勝支庁管内の諸聚落をことごとく傘下に從えて、極めて緊密な社会地区を形成してをり、そして、帯広市と釧路市とは相互の人口交流量において、それぞれ第一位を占める密接な依存關係を形成してゐる。また網走支庁管内は、網走市及び北見市をそれぞれの中核とする二箇の社会地区に分れてをり、釧路市からみたこの二市との關係度は、帯広、札幌、旭川に次いで密接であり、中でも網走市との關係が北見市とのそれに比して若干強いことを示してゐる。

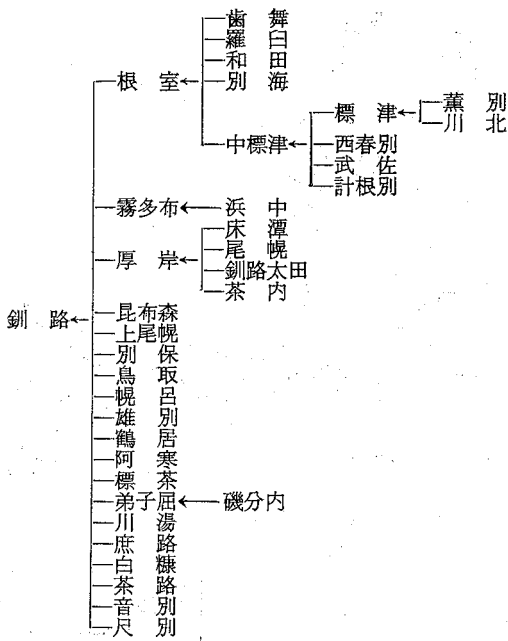
第一表 根釧地域における「人の動き」からみた聚落間の相互關係



次に「心の動き」として、市外電話対地別疎通量を見ると、第二表

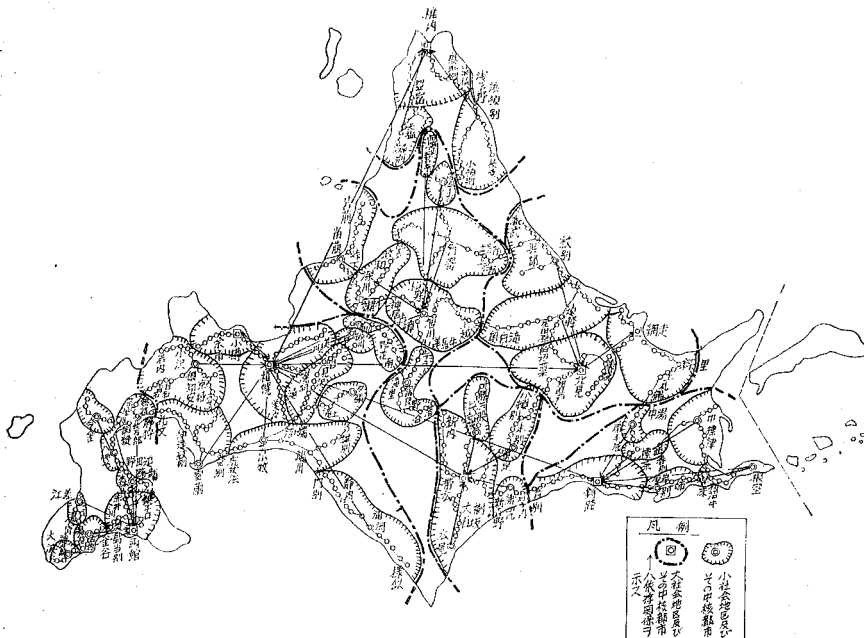
以上のごとく、「人及び心の動き」の点からみて、根釧地域は一箇の独立した社会地区として劃定することができる。その機能的統

第二表 「心の動き」からみた聚落間の相互関係



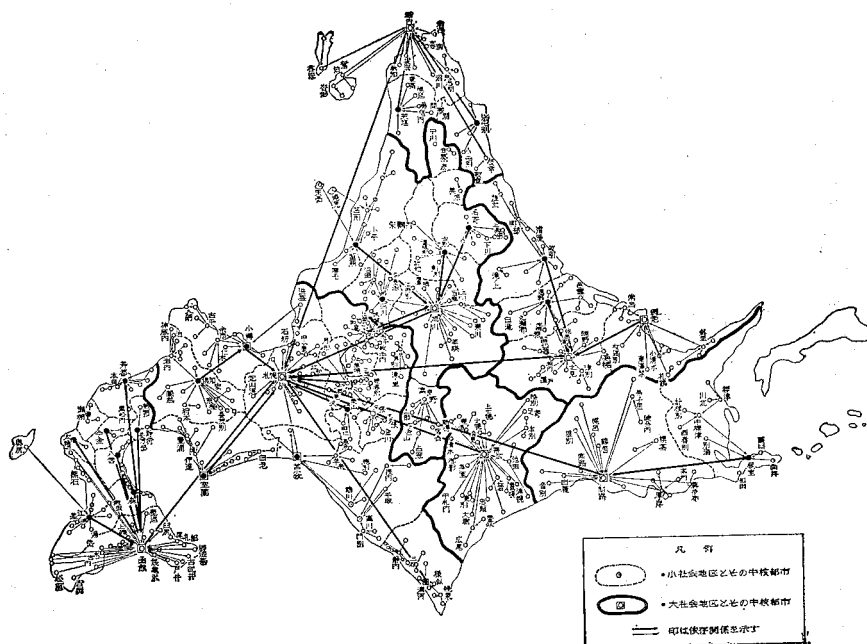
のごとく、巨視的には「人の動き」にみた場合と殆んど同じで、釧路市は根室市を従属せしめて根釧地域の中核を形成してゐる。わづかに異なる点は、根室市の根室支庁管内における地位が、前者の場合に比して若干高くなつてゐることである。それは、中標津町との相對關係によつて立証される。「人の動き」において、中標津町は根室市と同格の地位で釧路市に從属してゐたのに対して、ここでは直接的に根室市の社会圏に属してゐるのである。即ち根室市は、「心の動き」に関する限り、根室支庁管内全域を社会地区としてもつてゐるわけである。

第1図 鉄道旅客の動きからみた社会地区



一の中心は釧路市である。そして根釧地域は隣接地域である十勝支庁地域及び網走支庁地域ともかなり密接な關連をもつてゐる事實を知り得るのである(第一図及び第二図参照)。然し、この調査によ

第2図 通信の流れからみた社会地区



つては、これらの「人及び心の動き」の内容即ちこれらの動きが如何なる目的のもとに行はれてゐるかは明らかにしえないのである。

第二節 労働人口移動からみた根釧地域

人口移動を労働力移動の側面から分析することは、これを授受する地域相互間の結合度を知る一つの方法である。然しこの移動量を正確に把握することは技術的に極めて困難である。われわれが釧路公共職業安定所の資料及び担当官との面接調査によつて推定したところによると、管内の年間労働移動約三〇、〇〇〇人中、安定所を経由するものは五〇割で、残余の五〇割は各事業所が直接募集するものである。所謂ヤミ募集がこの様に多いのは、本管内の移動労働者は殆んど水産加工業及び土建業の季節労働者並びに漁撈のヤン衆であるためで、安定所においてもその正確な数は掌握不可能の状況にある。これらの労働者は、主として北海道南部渡島半島の漁村地帯及び東北地方各県の出身者であるといふ。このことは、根室市役所における聴取りの結果からも、同じ状況にあることが確かめられた。根室市関係の季節漁業労働者は、道外では特に北陸地方（富山、石川県）出身者が多いとのことであつた。この種の労働移動の性格上、厳密な資料はどこでも整備しえないが、後述するように、水産加工の工場における事例研究をみても、右の事情は十分に裏づけしうるところである。

これをもつてみれば、前節にみた「人の動き」は、根釧内陸地帯についての人口移動であるのに対して、本節のそれは、太平洋の彼方に道南、東北、北陸地方と関連をもつた、いはば海を通じての人口移動であるといふことが出来る。註(2) 海岸地帯の労働人口移動については、この様に内陸及び海洋方面の両者についての検討を必要とするのであるが、この場合、根釧地域は海を隔てて遠く本州各地

と関係をもつとはいふものの、ここで問題としてゐる「計画のための地域」に本州各地が包摂されるといふわけでは勿論ない。だが、これを考慮する必要がある。

第三節 生活地域としての根釧地域

当地域の中核都市である釧路市と地域内にある各聚落との連関を、ここでは生活物資の消費流通構造の分析を通じて把握することとする。釧路市の人口は約十四万、原野部農村地帯(釧路支庁管内)の人口は約十三万であるが、釧路市当局の見解によると、商圏としての価値からみて、これら原野部は魅力に乏しい、とのことであつた。釧路支庁においてもこの見解は裏書された。例へば阿寒を中心とした観光地は昭和三十三年度約六十四万人、昭和三十四年度約七十九万人の観光客を迎へ、温泉旅館はその生活物資を全く釧路市に依存してゐる状況であるにも拘らず、釧路市の商工金融界は、これら旅館業者の冬季休業期間中の面倒を殆んどみてくれないといふ。関係者はこれに対する釧路市当局者の積極的な援助を期待してゐるのに、市当局は後背地のこの問題を等閑視してゐるわけである。市の経済圏として内陸地帯を顧み、その購買力を育成するといふよりは、むしろ莫大な生産額を占めてゐる水産物、水産加工品、石炭、紙、パルプ、酪製品、砂糖等の消費市場として、本州とくに京浜地帯を、はるかに太平洋の前方に睨んでゐる現実的意識の方が強いのである。港湾工業都市として発展してきた釧路市は、もともとその背景にある内陸農村地帯とは結合が薄く、性格的に海洋を指向してきたことは否定できない。しかしこの傾向を今後もお持続してゆ

くことが妥当であるか否かは、検討を要する問題であらう。事実、右の見解とは矛盾するかに聞える見透しも亦同時に釧路市当局者によつて述べられてゐる。それは、パイロット・フームの建設を基盤とした内陸における開拓事業の展開は、やがて中標津町を中継基地として年間約十二億円に上る釧路市の商圏を形成するにいたるといふ意見である。更に、秘境といはれる知床半島の資源開発を予想すると、内陸のもつ可能性は相当高く評価すべきだとの見解も述べられてゐるのである。

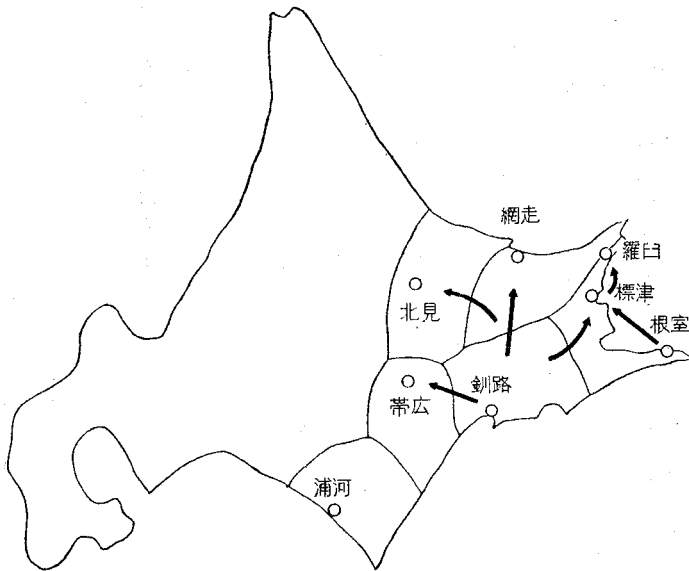
ところで、消費物資の交流圏としてみた場合に、釧路市と内陸地帯との結合関係の現状はどうか。この問題について、特に釧路市との競合都市としての帯広、根室、網走三市との接触状況を調査した研究によると、次のごとくである。^{註(3)}

釧路市を中心として、釧路市が確実に商圏として掌握してゐる地域、即ち第一次圏は、西は白糠町において帯広圏と接触し、東は厚床町において根室圏と接触し、北は中標津町において網走圏と接触する。次に、これら隣接経済圏と競合して進出又は後退しつつある地域、即ち第二次圏は、西は右の白糠町から厚内町、広尾町にわたる沿岸地帯に及び、また西北内陸部は陸別町に及び、東は厚床町から進んで根室市に迫り、北は中標津町を中継基地として標津町、羅臼村、斜里町、美幌町にかけた地帯で網走北見圏と交錯する。さらに、これら競合地域の産業構造的特性を分析して釧路市との依存関係を予測してみると次のごとくになるといふ。

網走地域は第三次産業の構成比が高く、将来においても大きな構

第3図 釧路経済圏の伸長

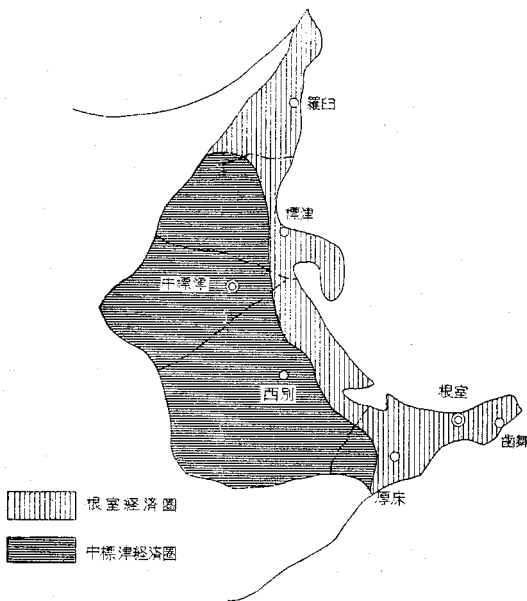
「根室地域総合開発計画書」より



造的变化は考へられないから、釧路市への依存度が大になることはないが、釧路市の経済力が原野方面に強力に伸びることになれば、余勢を駆つて、網走北見地域へ浸透してゆく可能性もある。根室地域は主漁型で、将来においては釧路市と競合するといふよりは、むしろ標津・羅臼方面と併せて、釧路の圏内に吸収されてゆく。十勝地域は主農型で、将来第二次産業の発展が期待されるから、釧路地域との結合は緊密化すると予想してゐる。要するに、釧路地域自体

第4図 根室地域の経済圏

「同上書」より



の内充的な発展を考慮すべきである、といふのが結論である。
「根室地域総合開発計画書」にもほぼ同趣旨のことが述べられてゐる。註(一) 歴史的にみると、三県時代(根室県時代)には道東地域を一九とした広大な根室商圏が存在したが、その後小樽及び函館の二大商圏が成立し、やがて函館商圏から分離して釧路商圏が独立し、小樽商圏からは北見、網走が独立して夫々同一系列の経済圏を形成するにいたつた。戦後は道東における釧路の経済圏が次第に伸展し、根室、網走、北見へ浸透しつつある。そして、根室支庁管内についていへば、沿岸地帯にあつては根室市を中心とする経済圏と、内陸地帯にあつては中標津町を中心とする経済圏とに二分され、前

者は水産業を基盤とし、後者は農林業を基盤とするといふのである。経済地域としての根釧地域の持つ特性及び隣接地域との関係は、以上によつて、ほぼ明らかになつたと思ふ。

第四節 産業地域としての根釧地域

根釧の地域性を分析する場合に、釧路工業地帯と根釧農業地帯とは夫々別個に考慮してもよいのではないか、そして例えば農業地帯に関しては、根室原野、十勝原野と対置して、その中間地帯としての釧路原野を設定することも可能ではないかとの意見が、釧路支庁から提出された。一般的には、北海道内の未開発地として概括されてゐる根釧地域も、これを微視的にみれば、その内部には各種の地帯区分を確認することができる。例へば酪農地帯、蔬菜地帯、林野地帯、泥炭地帯、水産地帯、工業地帯、鉱業地帯等。しかし、問題は、地域内に存在する各種の差異を分析的に把握すると共に、同時にこれらを統合して地域内相互間に有機的な関連を見出し、共通した一個の地域性を把握することにある。釧路市の一部に繁栄してゐる工業地帯、太平洋及びオホーツク海沿岸に盛んな水産業地帯、内陸部に深く開発されつつある農業地帯、これらの異種多様な産業地帯を内包する根釧地域に、果して統一的な地域性が存在するかどうかであり、そしてまた、この根釧地域なるものは夫自身一つの自足的な地域なのか、あるひは外延的に隣接地域又は海洋の彼方の地域とも関連をもたなければ成立しないのかどうかなのであり、更に、この地域を対象として開発計画を策定するとしたならば、その計画単位地域はどの様に設定さるべきかの問題なのである。これらの点につ

いてわれわれはこれまで若干の解明に努めてきたが、工業経済研究所の「釧路地区工業開発調査報告書」はわれわれに一つの示唆を与へてゐる。^(註5)

この報告書によると、釧路における工業発展を目標とする工業地帯の造成計画は、ただに工業生産そのものの立地条件整備を検討するだけではなしに、地場資源の活用と背後地における農業開発といふかなり広い地域経済の問題に關心を寄せざるをえない、釧路原野の今後の大規模な開発は当地区工業の新しい展開を契機づける潜在力である、といふ。即ち、釧路工業地帯の発展は根釧原野の農業開発の伸張と大きな関連をもつてゐる点を無視してはならないことを指摘してゐるのである。勿論、原野の開発がこの地区の工業発展にとつて決定的な要因であるというわけではないが、その周辺地区に潜在力が乏しい場合には、工業発展の阻害要因となりうるというのである。工業開発を主目標として行はれたこの調査報告においてすら、釧路市の背後地の開拓問題を看過しえなかつたところに、この地域の開発の特殊性が存することを知り得る。

ところで、工業地域または狭義の工業地帯造成の点からみれば、釧路港のもつ自然的条件からして広大な臨海工業地帯の造成は困難であるから、釧路港の性格は今後も依然として中継港の機能を果たし止まらざるをえないと、この報告書はみてゐる。遠い将来における白糠地区あるひは十勝地域を含めた地域の開発を考へる場合は別として、少くとも現在の釧路を対象とする限り、より大規模な工業地域の拡張可能性については、著しく悲観的である。工業原料とし

ての石炭、木材、水産物、農産物等の地場資源の限界性からみて、この地区の開発の型は、「供給産業部門を含めた広い意味での地域開発」として規定されるという。いづれにしても、この報告書によれば、釧路工業地帯は釧路港を基盤として存立するかなり狭小ないはば「点としての」工業地区であつて、将来の成熟を期待するためには、根釧原野の開拓計画（即ち農業開発計画）の進展に注目する必要があるといふのである。

次に農業地域としての根釧地域に関する考察は、北海道開発局の「根釧原野開発の構想」^(註6)に拠つて以下のごとく要約される。即ち自然条件を指標としてみれば、この地域は、釧路市に隣接する泥炭地帯と釧路市から遠く離れてゐる火山灰土地帯いはゆる根釧原野とに区別されるし、また経営形態についても微視的にみれば、釧路市隣接地帯は釧路市を市場とした葉菜、根菜類を生産する郊外農業地帯であり、遠隔原野はこれに対して畜産を主体とする農業地帯である。然し大局的にみるならば、気象と土壌の劣悪な条件からして、これらの地帯の農業は、生産物に大きな制約をうけざるをえない点で共通してゐる。市場の狭隘性から生ずる価格の不安定さに対抗するためには、郊外農業でも畜産を主体とする経営が安全である。この様な構想に基づいて実施されたのがパイロット・ファーム方式による開拓であるとして、この開拓方式については、資金調達、経営面積、入植者の条件、酪農業の将来性、経営形態等の観点から詳細な検討が加へられ、建設的な批判が試みられてゐるが、さし当りわれわれにとつて関係のあるのは、この根釧農業地帯と釧路

工業地帯との関連を問題としてゐる点である。この農工間の社会的分業関係について、「報告書」の結論は次の四点に要約されてゐる。

(1) 工業労務者の給源地としての根釧原野

開拓農家から大量の工業労務者を期待することはできない。

(2) 工業原料の供給源としての根釧原野

畜産物、ビート、澱粉、罐詰等の原料を供給し、食品加工工業の発達に貢献することが望ましい。

(3) 工業製品の市場としての根釧原野

原野の開発に伴つて人口が集積すれば、衣食住を通じての工業製品の市場がひらけ、中小規模工業の誘致を可能にし、釧路市との結合がより緊密になると考へられるが、市場として大規模のものとはならない。

(4) 農産物の消費市場としての釧路市

開拓農業が畜産に偏つてをり、しかも釧路市の消費市場は狭隘である。

以上の如く、この報告書においては、釧路市の工業発展についても、又根釧原野の農業開発についても、その潜在力については必ずしも楽観的ではなく、近い将来において大規模の発達を遂げるであらうなどといふ期待は単なる幻想に過ぎないとされてゐる。いづれにしても、この報告書を通してわれわれの知り得ることは、工業農業いづれの側面からするも、この地域の開発は、釧路市と根釧原野との相互的関連を認識しなければ、現実には推進できない性質のものであるということである。ここで「原野」とよばれてゐるもの

は、経済学的には「農業地域」を意味するものであるが、これを社会学的に表現すればとりもなほさず「農村聚落」のことである。従つて問題は、工業都市としての釧路市と周辺聚落との交流関係の調整が、地域開発の重要点となつてゐることを示してゐる。

第五節 主要工場の立地条件からみた連関地域

根釧地域の地域的性格に關連して記述された資料は以上のほかにも存在するかも知れないが、われわれはなほここにもう一つの調査結果をつけ加へてをきたい。^{註(一)}それは、地域内の主導因子 (leading factor) として主要工場をとり上げ、その工場生産に關連する原料の取得先、製品の販売市場、労務の給源、修理下請企業、将来計画等の調査を通じて、工場と周辺地域との關係範圍を劃定しようといふ試みである。都市を中心とした生活物資の流通は、量的にも金額的にも多額に上り、この物資の流通を指標として都市と周辺地域との關連度を測定する方法のあることは既に述べたが、また他面において、工場生産に關連した人口及び物資の流動圈を明らかにすることも、都市村落間の、或は地域相互間の關連性を把握し、従つて一つのまとまつた有機的地域を劃定しうる有効な手段でなければならぬ。この様な角度から、われわれは釧路市及び根室市所在の主要工場を対象として面接調査を行ひ、凡そ次の如き結果を得た。これを以て十分な調査といふわけにはゆかないが、工場生産を通じての地域的連関の概況を知ることが出来ると思ふのである。

(1) 工場の事例的研究

ある工場に關連した企業系列を分析し、これによつて地域的連関

の範圍を探る場合に、最も望ましいのは、その工場が例へば航空機工業、自動車工業、造船工業等のごとき総合組立工業に属することである。最終組立工場をピラミッドの頂点として、これに關連する各種の部品工場から素材工場、下請關係にいたるまで、数多くの工場の地域的分布を追究することである。然し、いまの場合、根釧地域には、釧路市にも根室市にも、この様な大規模な機械工場や製鉄等の金屬工場が存在しないので、上記の様な典型的な形態で産業關連圖を描くことは出来ない。そこで、当地における代表的な工業として、製紙工業、肥料工業、水産加工業、製糖工業、製酪業、製網業、製菓工業及び石炭鉱業をとりあげ、それらの工場鉱山を中心として原料供給から製品の販売市場にいたる一般的な企業系列を探究して、それを通じて地域的連関の構造を把握する一方法としたのである。

1、日東化学釧路工場

(一) 釧路市に立地を決定した理由

(1) 北海道の農村をヒンターランドとした市場が存在すること道内における過燐酸石灰工場としてはすでに東洋高圧砂川工場及び日産化学函館工場の両工場が存在したが、その生産力をもつてしては道内の需要を賄ふに十分ではなく、なほ本州から化学肥料を移入してゐる状況であつた。このやうな需給状況に鑑み、当工場は、特に根釧、十勝、北見地方の農村を対象として設立されたものである。

(2) 釧路港が不凍港であること—原料輸送に便なること

国土計画における地域設定の方法論 関

- (3) 釧路川の工業用水が豊富であること
(4) 高価ではあるが、電力があること

(二) 現状において有利又は不利なる立地条件

(A) 有利なる条件

- (1) 気温の低いことがコンプレッサの能率をよくしてゐる
(寒さが化学工業にとつて有利に作用する場合のある「事例」)

- (2) 原料の輸送費は、京浜地帯に立地した方が廉価につくが、最終製品にすると、北海道の方が輸送費をカバーしてなほ安く上る。

(B) 不利なる条件

- (1) 電力が高価なこと
(2) 道路が悪いこと
(3) 労務費が高いこと (特に十一月には土建関係工事の終期になるので、労働力の払底することがある)
(4) 包装費が高くつくこと (縄、叭類は青森、秋田、新潟等の本州米産県から移入してゐる)

- (5) 北海道は、肥料の需要期が短かく、そのために生産の波動が大きいこと

(三) 地元地域との結合関係

(1) 原料取得先

磷鉱石はマカテヤ、フロリダ、モロッコ等から輸入してゐるが、硫化鉱は第三表の如く、北海道幌別産のものが圧倒的比

率を占めてゐる。登別も含めて、硫化鉱は全く道内に依存してゐるわけである。

(2) 製品販売先

製品は北海道聯合農業協同組合及び開拓農業協同組合を経由して道内各地に出荷されるが、昭和三十三年度についていへば北見及び帯広地区が夫々三〇%づつを占め、それに次いで旭川、釧路地区となつてゐる。第四表は十勝、北見地域方面との密接な連関を物語つてゐる。

(3) 労働力

基幹社員の九〇%は地元出身である (化学工業の労務構成は、全国平均で大学卒一〇%、高専卒一〇%であるが、当工場においては大学卒一五%、高校卒—女子を含む—二〇%強で、質の高いことを示してゐる)。

(4) 修理及び下請作業

修理、土建、運搬等の作業は地元業者に下請させてゐる。毎月の労務費が約三〇〇万円、関係労務者は約一〇〇人である。このほかに年間約二〇〇万円の経常補修費が釧路市所在の業者に流れてゐる。

(四) 将来計画

第三表 産地別硫化鉱取得状況

産地	年次	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	合計
		トン	トン	トン	トン	トン
幌別	鉦川	13,768	14,657	17,578	18,430	64,433
雨鰯	進川	1,315	513	0	0	1,828
精登	別計	358	0	0	0	358
合		105	241	721	333	1,400
		15,546	15,411	18,299	18,763	68,019

第四表 昭和31～34年度出荷実績 (単位 貨車屯)

年次		31肥料年度	32肥料年度	33肥料年度	34肥料年度 (34/6～35/1月末)
販売先					
釧路	北見	5,884	6,278	6,141	2,451
帯広	旭川	16,831	20,184	20,846	17,394
岩見沢	旭川	7,030	22,054	20,642	11,851
倶知安	旭川	15,206	4,963	9,050	4,885
札幌	見知	25	780	0	0
留小	見知	171	0	0	0
苫小牧	見知	1,065	205	105	0
小樽	見知	1,475	539	545	25
開拓	見知	145	0	0	0
合	見知	0	153	375	0
	見知	6,510	6,024	6,530	962
	見知	54,345	61,180	64,234	37,568

考へうるし、肥料生産との構成比を半々位にしたい考へである。肥料については、ビート保護政策が継続されるならば、これに対応した種類の肥料を生産したり、また将来パイロット・ファームにおける牛乳が過剰生産となり、換金作物の栽培面積が増加するような状況が生じた場合には、やはりそれに即応した肥料の生産に切替へるつもりであるとのことである。

第四表にみると、過燐酸に対する道内需要は逐年増加しつつあるので、これにに応じて生産を拡大する計画である。硫酸さへ入手できれば過燐酸石灰は現在の二倍量を生産できる能力をもつてゐる。また化成肥料の生産に進出する計画もたててをり、なほ石油化学系統の拡充も考慮中である。高度の製品を目標とする場合は新規投資も

2 十條製紙鋸路工場

(一) 地元地域との結合関係

(1) 原木入手事情

昭和三十四年度実績についてみると、原木消費量一三〇万石(内訳針葉樹一一〇万石、闊葉樹二〇万石)の取得先は第五表の如く、

第五表 原木入手先別比率

入手先	樹種	針闊合計	針葉樹のみ
帯広	管内	55%	40%
北見	〃	30	40
旭川	〃	15	20

第六表 専属チップ工場の分布および設備能力

企業者名	工場所在地	機械設備	一日生産能力
岩倉組	路	48吋	100～150石
高谷	阿寒	40	70～100石
岡本	釧路市内	26	20～30石
米沢	浦幌	26	
畑中	足寄	48	
恵盛	上士幌	48	
伊藤	置戸	48	
倉本	生田原	36	50石
横路	浜小清水	40	
土橋	斜里	48	
山根	留邊	36	
村井木材	幾寅	36	
千葉木材	幾寅	40—48(計画)	

帯広営林局管内(十勝、釧路及び根室の三支庁を含む)が過半を占め、北見営林局管内がこれに次いでゐる。

以上のほかに、昭和三十四年度は十五万石のチップを消費した。三十五年度は二〇万石、三十六年度には三〇万石と、逐年この使用量を増大してゆく方針である。当社専属チップ工場の分布は第六表にみると、地元釧路市内をはじめ、斜里、生田原、留辺蘂、置

国土計画における地域設定の方法論 関

戸、幾寅、根室等、網走および十勝方面にわたつて広く散在してゐる。

第七表 主要副原料の生産地および所要量

種 別	生 産 地	月 所 要 量
炭	釧 路	6,600ton
黄 石	湯 越	380
石 灰	別 屋	500
苛 性	古 京	120
硫 酸	東 帆	
金 網	近 江	
カ	布	
電 力	北電より買電 自 家 発	21,000kw 4,000

(2) 各種副原料の入手事情
木材以外の所要原料の獲得を通じて他地域との関連をみると、石炭、硫黄等は地元から、石灰石、苛性ソーダ等も北海道内から入手してゐる(第七表)。

(3) 輸送事情

原木輸送は貨車七〇%、トラック三〇%の比率であり、チップは全量の六十五%程度をトラック輸送に依存してゐる。道路が整備されれば、トラック依存率は原木、チップ共に更に上昇する筈である。輸送力増強のために、原木生産地へ入る道路の整備が特に要望されてゐる。

(4) 労務構成

正規社員一、〇四八名(男九八一、女六七)中の六〇%は地元(釧路)出身者で占められてゐる。

教育程度別にみると、大学卒二八、旧専卒三三、旧中及び新高卒三二六、その他六七一である。

(5) 製品の市場

新聞用紙月産六、〇〇〇トの販売先は、関東地方が六〇%、北海道内は二〇%で、関西、中部、東北地方にも及んでゐる。

第八表 製品販売先別比率

販 売 先	比 率
北海道内	19.5%
東北地方	2.5
関東地方	60.4
中部地方	7.0
関西地方	10.6

(6) 修理及び下請作業関係

修理作業は渡辺建設(労務者約二〇〇人中地元募集五〇%)、企業組合(三十五人、地元のみ)及び原田組(大工二十六人、地元のみ)の三社、土場請負として構内作業に従事する不二興業(四〇〇人中地元六五%)、輸送労務関係の三輪運輸(七十二人、地元六〇%)、更に造材請負業者は、岩倉組(苦小牧)、高谷組(札幌)、恵盛組(帯広)、熊沢木材(滝ノ上)等十五社ほどが入つてゐる。

(二) 将来計画

現在、新規設備を増設中であり、昭和三十五年七月完成以降には、生産額はほぼ倍増の予定である。原木所要量も五〇%増の見込みであり、加うるに本州製紙釧路工場の新設に伴ひ、原木獲得の見透しは一層深刻化してゐる。これが対策としては、濶葉樹の使用率の増大、落葉松の利用等を考慮してゐる。社有林は現在二万町歩であるが、これを以てする自給度は約一〇%程度に過ぎない。五〇%自給を目標として六―七万町歩の土地が欲しいとのことである。

3、太平洋炭礦釧路工業所

(一) 地元地域との結合関係

(1) 販 売 先

昭和三十年以降の出炭量は第九表の如くで、生産量に変化はあるが、販売先の範囲は、戦前戦後を通じて、殆んど変化がない。即ち道外向け七〇%(うち七〇%は京浜地方)、道内三〇%(内一〇%

第九表 年次別出炭量

年 次	全 生 産 量
昭和30年	779,500ton
31年	862,500
32年	848,100
33年	859,800
34年	若干下回る見越し (70万ton台)

は山元消費、二〇％は釧路、根室、帯広、北見地方の厨房用である。最近特に著しい現象としては、北見方面の製糖工業への仕向けが増加しつつあることである。なほバルブ工業に関しても同様である。

(2) 労務構成

昭和三十四年末における従業員数は次のごとくである。

職員 四〇一人

鉱員 三、六七三(坑内二、五〇二、坑外一、二七二)

職員は北海道出身者(北大、小樽商大卒業者)が多く、鉱員については、当所創業以来四〇年になるが、移動が比較的少く、一世は東北地方出身者が多いけれども、新規採用はその二世又は三世が大部分を占めてゐる。即ち親子二代又は親、子、孫三代にわたる勤続者が多い。年平均一〇〇名ほどの新規採用が行はれるが、ここ二、三年は外部採用は全くなく、すべて地元縁故者のみである。

(3) 修理及び下請関係

機械修理は、自家修理も若干あるが、専属の早川鉄工所(後述参照)のほか、北海相互電気、長谷川製罐等の地元業者に大部分を依存してゐる。但し鑄鋼品関係の発注は、釧路市に業者がゐらないので、道内の他地域へ出してゐる。港頭荷役、坑木の貨車卸し、整理等の運搬作業および土建作業、住宅建築等は、すべて地元業者(釧

路市)の下請によつてゐる。

(4) 関連企業

(A) 石炭乾溜工業KK

当鉱業所の子会社として払込資本金二千万円で昭和三十三年十一月より操業を開始した。沈粉を利用し(消費量月八〇〇トン)、発生ガスは釧路瓦斯会社を通じて市民に供給され更にコークライトを利用したブリケット及び活性炭の生産を行つてゐる。常備労務者は三〇人である。ブリケットは月産二五〇—三〇〇トンで、アメリカ向け輸出も既に契約済みである。

(B) 栄和産業KK

当鉱業所の停年退職者が基幹となつて組織した会社で、閉鎖坑の残炭採掘を行つてゐる。月産八、〇〇〇トンほどであるが、すべて当鉱業所で買ひとつてゐる。

(C) 釧路建材KK

ブリを利用して、建材ブロックを製造したこともあるが、競争が激しいために経営困難となつてゐる。

(5) 物資購入圏

(A) 坑 木

所要量の七〇％以上は釧路、根室、北見地区から獲得している。

(B) 機械類

九〇％は道外から購入してゐる。釧路には船舶機械工場はあるが、鉱山機械工場がないので不便である。炭車は豊平製鋼(札幌市)から購入してゐる。

(C) 生活物資

九〇%は道内仕入れである。衣料品は札幌地区の間屋を経由するものが多く、釧路丸三デパート経由も若干ある。日用雑貨類は地元購入が多い。

(二) 将来計画

低品位炭の地元利用を高度化するために、道東地区に火力発電所の設置が要望されてゐる。

4、早川鉄工所

太平洋炭礦の専属下請企業として運搬、組立、据付け、製罐、炭車修繕等の作業を行つてゐる。在籍労務者は常備一二九、臨時一〇で、最盛期には一七〇人位となる。材料はすべて親会社持ちであるから、焦げつきのない点安心であるけれども、うまみがない。釧路市内からも相当の注文があるので、今年は市内へ進出したいと思ふ。製罐作業にはかなりの熟練が要求される点もあり、工員の養成には五―六年を要する。同業者間の競争も激しく、中堅労務者の引き抜きをされる。昭和三十四年度の移動者は六〇人ほどであつた。

5、中村水産株式会社

この会社は罐詰、魚粕等の水産加工および冷凍を主とするもので、釧路におけるこの種の業種の一類型として調査の対象に選定した。会社の歴史は古く、明治四十三年、鱈の原始加工を業とする町工場として発足したが、魚油、魚粕、罐詰等に次第に手を伸ばし、昭和六年にはロータリー・ドライヤーによるフィッシュミールの機械生産を開始して、製品はドイツへ輸出するまでに発展した。その

生産額は全国の一〇%余を占め、原料魚は稚内方面から噴火湾に亘つて広く全道から集荷したといふ。戦後は冷蔵庫、製氷工場、罐詰工場等を新増設し、更に東京芝浦に冷蔵庫を設置して保管能力の増強に努める一方、輸出品にも大きな努力を払つてゐる。

(一) 原料魚の集荷地域

(1) まず―根室、厚岸、広尾、浦河方面からトラック又は貨車で輸送する。日本海産のものは、当社では購入してゐない。

(2) すけそ―一〇〇%地元(釧路)で購入。以前には紋別、網走方面から取得したこともある。

(3) さんま―一〇〇%地元購入。

(4) いか―八〇%地元、二〇%は根室、羅臼方面から。

(5) 毛がに―一〇〇%地元。

(6) その他(いか、たこ類)―一〇〇%地元。

(二) 製品の販売先

(1) 魚粕―生産量は八、〇〇〇俵で、東北地方、神戸、四国、九州等全国に亘つて販売される。道内向の出荷はない。

(2) 養鶏用配合飼料―名古屋、神戸、横浜方面へ海路直送してゐる。

(3) 冷凍品(さんま、さけ、ます等)―本州の六大都市において委託販売を行つてゐる。道内向の出荷はない。

(4) 罐詰―東京へ七〇%、道内へ三〇%(主として鮭を札幌地方へ)。罐詰は原料の関係で計画生産ができないが、昭和三十四年

度生産量は一〇万ケース、金額の内訳でいへばピンク七〇%、鯨二〇%、さんま・いか一〇%の比率である。

(5) 輸出市場

(イ) ピンク罐詰は一〇〇%輸出(英、米、ベルギー、オランダ等)される。

(ロ) さんま・いか罐詰は、東南アジア、アフリカ方面へ輸出される。

(ハ) 冷凍品(たこ・いか等)は魚釣りの餌としてアメリカ、ポルトガル等へ輸出されるものもある。

(三) 労務構成

常備は五〇人(男子のみ)であるが、五月―十一月の最盛期には三〇〇人余の労務者が入る。その内訳は男子三〇%、女子七〇%で、女子は全部罐詰工場の作業に従事する。この臨時工女子約二〇〇人はすべて道南漁村地帯(函館、上磯、湯ノ川、戸井等)の漁家の娘であり、男子約五〇人は岩手県出身者である。縁故募集(職業安定所を介しはするが)で、五―六年継続するものが多い。

鯿の抄身は特殊技能を要するので、地元から雇傭する。

(四) 下請関係

木函の下請業者は専属一社で、釧路市所在の原田木工が製材から製函まで一貫作業で仕上げてゐる。

(なほ、罐詰の罐は小樽の北海製罐から購入してゐる)。

(四) 将来計画

北洋漁業を制約された大手筋が近海に進出してくることを考慮し

なければならぬ。輸出関係では、切身の冷凍輸出が盛んになる見透しなので、冷蔵能力が基盤になると思ふ。

6、日本漁網船具KK釧路工場

(一) 立地の理由

本社は東京にある。昭和の初期、函館に営業所を設置、北海道内各方面を担当してゐたが、戦後鮭鱒漁業の復活をみたので、昭和二十五年、魚網、船具、石油の販売とアフターサービスを兼ねて釧路事務所を開設、三十年十月北洋船団の釧路出港に際して工場を設立、魚網の整備仕立作業を開始した。作業の順序は次の如くである。例年八月、北洋船団の帰還と同時に漁網を引きとつて修理作業を開始し、翌年四月乃至五月、船団の出港時までには納品する。従つて冬季の漁閑期の作業として労働力の獲得にも好都合であるが、年々労務者は払底しつつある。

(二) 地元地域との結合関係

(1) 労務者

現在作業人員は一四九人(男子二〇、女子一二九)、全部釧路市の人である。工場が市街を外れた不便な場所にあるので、朝夕通勤バスを運行して便宜をはかつてゐる。

夏期は五〇人位に減員し、中部鮭鱒関係の漁網修理を対象とする。この時期は釧路では水産加工、土建工事等に多くの労働力が吸収されてゆき、寒くなつて屋外作業が困難になる時分に、当工場へ帰ってくる。土建雑役作業から転じてくるのは五%位で、大部分は水産加工作業から来る。工場設立以来の勤続者は五〇人ほどであ

国土計画における地域設定の方法論 関

る。労務費は年間二、〇〇〇万円を占める。

営業所の社員は二十五名で、その出身内訳は地元（釧路市）五、函館一、本州十九である。

(2) 原材料関係

上述のごとく、当工場の主要作業は漁網修理にあるので、原材料として特に大量の物資を消費するわけではない。新品漁網の販売も行つてゐるが、それは完成品として、附属漁具も含めてすべて東京本社から送られてくる。釧路における現地購入費として支出される金額は月平均百五十万円位で、その大部分は運搬関係の労務費であり、小物の既製品を時に地元でも手当てをする程度である。

(3) 下請関係

最盛期において修理作業をもて余す様な場合には、当社函館工場へ依頼することはあるが、釧路市内で下請に出すことはない。同業者としては函館製網船具会社の釧路出張所があるけれども、そこはセールのみで、工場はない。釧路に工場があるのは当社だけである。

(4) 網主の分布

北洋船団は別として、中部鮭鱒関係の約二〇％は当社が整備を引きうけてゐる。当工場の担当範囲は釧路、厚岸、歯舞、根室にわたる区間で、室蘭方面は函館工場の管下にある。北洋船団の漁網総量は約二〇万反と推定される（一隻四〇〇反×五〇〇隻）。その当中場で修理する分は六―七千反である。中部鮭鱒関係の漁網総量は四―五万反、その当中場で修理するのは約四千反である。従つて

年間の修理量は合計一〇、〇〇〇反―一一、〇〇〇反である（修繕料は一反につき約二千円）。

(5) 船具の販売先

船具（無線機械類、エンジン、塗料、ゴム製品、チェーン等）の販売額は、釧路営業所に関する限り、総売上額の三〇％を占めてゐる（残りの七〇％の内訳は漁網・漁具六〇％、石油一〇％）。当営業所の販売範囲は襟裳岬―釧路―根室―網走―北見紋別にわたる地域である。業者別にみると、中部鮭鱒関係八〇％、北洋漁業関係一〇％、底曳き関係一〇％の比率である。特に網走についていへば、釧路営業所を通じての納品が年額二、〇〇〇万円乃至二、五〇〇万円を占めてゐる。

7、明田産業釧路製菓工場

(一) 立地条件

昭和二十五年工場設立。釧路市の人口増加につれて生産設備も拡充してきた。当初においては月間百五十万円の売上げであつたが、現在はその四倍ほどに伸びてゐる。菓子類は、時日の経過につれて味の変るものもあり、また札幌、旭川等の遠距離から輸送すると破損が多い。従つて地元の生産物に対する需要が大である。

(二) 地元地域との結合関係

(1) 製品の市場

販売額を基準とすると総売上上の五〇％は釧路市、他の五〇％は根室市（約一〇〇万円）、帯広市（六〇万円）、北見市（約六〇万円）、中標津町（約三〇万円）、網走市（約一〇万円）である。釧路に関

第十表 主要原料の消費量および入手先

主 原 料	月 消 費 量		入 手 先	備 考
	数	金 額		
砂糖 麦粉 水飴 米 (生地)	10ton	130万円	釧路市中特約店から入手。(100%)	ビート・蔗糖50%づつ (小口買)
	13ton	55万円	札幌K製粉 (100%)	
	15ton	100万円	帯広M産業 (100%)	
	7~8ton	55万円	山形県	
		25万円	地 元 (釧路市)	
		30万円	札幌方面	

していへば、同種製品の総消費量の約六〇%は当工場の製品である(残りの四〇%は札幌及び旭川方面から入つてゐる)。

(2) 原料の入手先

第十表のごとく、釧路市、帯広市、札幌方面から主として獲得するが、米は山形県からも購入してゐる。

(3) 包装関係

包装費は月間約二十万円(敷紙を含む)である。包装罐は東京の特約店より、ダンボールは札幌市の連合紙器より、一斗罐(年間約三、〇〇〇箇)は地元の雑品屋より購入してゐる。

(4) 労務関係

従業員三十五名。米菓関係の特殊技術者は山形県、札幌、旭川から連れてきたが、雑役関係はすべて地元の人である。

(三) 将来計画

昭和三十五年度から水飴の新製品を生産する計画である。そのために機械設備も増設し、労務者も十人ほど増員

する。原料の消費量もこれと関連して砂糖二十トン、水飴五―七トンほど増加する。

(四) 羊毛関係

明田産業は、製菓の外に羊毛工場を釧路市及び斜里町において経営してゐる。現在は四〇インチのサンプルカード機のみであるが、釧路工場分としては根室方面から十勝池田町附近までの地域に亘つて集毛をしてゐる。総計約三、〇〇〇貫(他に斜里工場分約一、五〇〇貫)、集荷して小樽へ輸送してゐる。

8、日本合同罐詰KK(根室市)

(一) 成立の経緯

戦時中企業整備によつて三社三工場に統合されてゐた根室の罐詰業者は、戦後急激に膨脹して二〇社二十三工場に増加した。昭和三十三年頃、不況の襲来と過度の競争によつて各社とも経営が困難となつてきたので、根室罐詰協会(労務者一〇〇人以上を雇傭する業者十八社から成る団体)は合理化促進委員会を設け、数次に亘つて討議の結果、十八社中十三社(十八工場)が合同に賛成の意向を明らかにした為、三十三年二月、当社の結成をみるにいたつた。

発足当初においては、右の十八工場中六工場のみを操業せしめ、その原料は当社が委託されて共同購入を行ひ、過去の実績を考慮してその配分を行ふこととしたのである。その結果、輸送費、資材購入費等の営業費及び製造費は三十五%乃至四十%程度も割安となり、大きな成果をあげることができた。取引は鮮魚もすべて現金決済としたので、漁業組合や漁民からも好感をもつて迎へられた。

第十一表 工場分布および従業員（昭和三十五年二月現在）

社 名	工場数	所 在 地	操 業 状 況	従業員
三 国 水 産	1	根 室	35 年 度 より	100人
福 々 商 会	1	〃	休 止	
確 氷 罐 詰	3	根室(2)標津(1)	3 工場とも稼働	500
泉 〃 〃	3	根室, 広尾, 羅白	1 工場のみ稼働	150
谷 内 田 商 店	1	根 室	稼 働	150
花 咲 罐 詰	1	〃	休 止	
東 和 〃 〃	1	〃	35 年 度 より	60
新 興 水 産	1	〃	副産物処理	
端 谷 商 店	2	根室, 走古丹	冬期間一部稼働	80
日 魯 花 咲 工 場	1	根 室, 花 咲	稼 働	200
ノ サ ッ プ 罐 詰	1	根 室	休 止	
根 室 水 産	1	〃	他社から委託製造	150
東 洋 罐 詰	1	〃	〃	150

ては全国最初の合同組織である。

（二）工場の分布

第十一表のごとく、根室市のほかに標津村、羅臼村及び広尾村にも分布する。操業は原料魚の獲得状況と対応して決定する。昭和三十三年度の最盛期には、季節労働者も加へて一、三〇〇人の従業員を抱えたが、常備労働者は二五〇人である。

（三）原料資材の購入先

- （1）原料魚 すべて地元市場から購入
- （2）砂糖 地元（根室市）から

現在は資本合同の段階にまでいたつてゐないけれども、三十四年、三十五年でも成績がよいので、各社の赤字が消えるものと予想されてゐる。やがて資本合同も行はれることになるといふのが関係者の観測である。いづれにしても、罐詰業界とし

- （3）醬油 岩見沢から
- （4）罐 小樽から
- （5）網 地元の網店から

（四）労働者

前述のごとく、最盛期一、三〇〇人の従業員を必要とするが、臨時労働者約一、二〇〇人中五〇〇人は根室附近の出身者で、残りの六〇人中六〇％は道南漁村地帯、二〇％は青森県、二〇％はその他の東北地方出身者である。

（五）製品の市場

九〇％は輸出、一〇％は国内市場へ出廻る。後者の中でも道内へ出廻るのは僅か一〇％内外で、残りの九〇％は本州の大都市へ向けられる。

なほ、いかの罐詰は昭和三十四年度生産量二〇万函で、全国生産量の七〇％を占めた。その大部分はフィリッピン向けの輸出に当てられた。副産物として生産されるフィッシュミールは、販売会社を通じて愛知県、神奈川県等の養鶏地に仕向けられてゐる。

9、日本甜菜製糖機分内工場

（一）原料集荷事情

（1）ビート

当工場の原料処理能力は一八〇、〇〇〇トンで、その集荷範囲は根釧地域、十勝地域（帯広工場管内）、上川地域（士別工場管内）の三者に分れ、三者より夫々1/3づつの比率で集荷される。然し、実際の処理量は年毎に変動がある。即ち昭和三十二年は一六七、六

一〇トン、昭和三十三年度は一八四、三八二トンで戦後の最高を示した。これは、美幌及び津別方面の原料が入ってきた為である。昭和三十四年度は一五六、〇〇〇トンの予定で、その中六〇、〇〇〇トンは釧路支庁管内から集荷される。当工場関係の集荷（及び作付指導奨励）機構の地域的分布は第十二表のごとくである。

第十二表 原料ビートの集荷機構
(地域的配置)

原料駐在所	釧路
	中標津
支所	内別
	西別
支所	茶臼
	西春
支所	西春
	計根

各支所はそれぞれ原料受入駅を三―四担当する。釧路管内の集荷量を輸送手段別にみると、貨車七〇%、トラック三〇%の比率である。帯広工場及び士別工場管内からの輸送はすべて貨車によつてゐる。

当工場の処理能力は上述のごとくであるが、釧路管内で原料を自給するためには、約八、〇〇〇町歩（反収四、〇〇〇斤として）の作付面積が必要である。昭和三十四年度における根釧地域のビート作付面積は三、四〇〇町歩であつた。パイロット・ファームの建設以降、作付はかなり伸びたけれども、既存農家及び一般開拓農家では、土地改良、労働力、機械力等の諸条件が整備できないために、伸び悩みの状況である。

(2) 副原料

- (イ) 硫黄―幌別町より入手
- (ロ) ソーダ灰及び苛性ソーダ―幌別町より入手
- (ハ) 塩酸及び軽ソーダ―本社手当

北大文学部紀要

第十三表 原料ビートおよび製品の年次別変化の状況

年度別	区分	作付面積 町	買入原料 斤	処理屯数 屯	砂糖生産高		パルプ 生産高 トン	糖蜜 トン	集荷区域(奨励)
					数量	%			
29		5,506	191,113,510	96,350	205,860	12.14	98,062	2,957,046	根、釧、網走支庁管内
30		6,266	262,724,830	129,256	287,651	13.36	129,702	3,236,279	〃
31		7,865	282,613,560	146,567	325,528	13.34	155,929	3,361,420	〃
32		8,707	308,401,080	167,610	361,631	12.94	166,305	3,167,005	根釧地区及北見地区を除く網走管内
33		5,236	118,710,880	184,382	402,056	13.08	193,214	3,719,440	根、釧地区及美幌町津別町

- 備考 1. 買入原料とは当所奨励区域内生産原料のことである。
2. 処理屯数とは買入後における他工場との転出入差引原料に対する処理屯数をさす。

(イ) 石灰石―東鹿越より入手

(ロ) 燃料

釧路炭田より入手（六、四〇〇
カロリーのもの年間約二〇、〇〇〇
トン）。

(ハ) 包装用袋

原紙メーカーに渡かせて、浦和、静岡、札幌等の製袋業者に渡す。その製品は貨車輸送により到着。

(ニ) 製品の出荷先

(1) 砂糖

八〇%以上は釧路港から本州送り、二〇%弱は地元の乳業及び加工業者へ。

(2) 糖蜜

清水町のイースト工場へ。

(3) ビート・パルプ

最寄駅渡しで農家へ還元（一梱
六三〇円）。

(三) 労務構成

常備（社員）は一六〇人（駐在

所関係の農業技術員三〇人を含む）であるが、十一月―三月の工場作業期間には約三〇〇人の臨時工が入る。その出身別比率は、おほむね地元磯分内 $\frac{1}{3}$ 、附近の農家から $\frac{1}{3}$ 、その他 $\frac{1}{3}$ （道南の漁家および造材、澱粉工場等からの転換労務者等）である。これら季節労務者の固定率は三五―四〇％である。所要人員の確保は逐年困難となつてゐる。

關連地域		根	十	網	空	旭	胆	道	札	東	本	外
業種別生産要因		釧	勝	走	知	川	振	南	樽	北	の他州	国
(1) 製紙工業	黄石灰製品負者品											
原料木(含チップ)		○	○	○		○						
灰		○	○				○				○	
硫黄		○	○	○							○	
消耗品		○	○	○							○	
修理、建築、輸送、請負		○	○	○							○	
製造労働		○	○	○							○	
(2) 肥料工業	酸石灰製品負者品											
磷灰		○	○									○
硫黄		○										
石灰		○										
化学工業		○			○							
修理、建築、請負		○										
製造労働		○										
(3) 水産加工工業	魚者請品											
原料		○	○									
労働		○						○		○		
函下		○							○		○	
製網醬	油	○			○						○	○
(4) 製糖工業	ト黄灰炭石袋者理品											
原料		○	○	○		○	○					
硫黄		○					○					
石灰		○	○									
紙労働		○					○	○	○		○	
製造労働		○	○	○			○	○	○		○	
(5) 製菓工業	糖粉飴											
砂糖		○							○			
小麦		○							○	○		
水米		○							○			
罐ダ労働		○	○	○					○		○	
(6) 製酪業	乳者品											
牛労働		○										
製造労働		○							○		○	
(7) 石炭礦業	者請場											
労働		○										
修理、建築、輸送、下場		○	○	○						○	○	
市		○									○	
(8) 漁網工業	料者品											
原料労働		○	○	○							○	
製造労働		○										
計		30	13	8	2	2	4	3	8	6	12	2

自家修理のできないものは室蘭(日本製鋼)、函館(函館ドック)、札幌(中山機械)等に外註する。近い釧路に出したいけれども、釧路には漁船関係の修理工場だけで、適当な業者が存在しない。

以上のごとく、根釧地域の主要工場における生産要因の分析を通

じて、当地域と他地域との連関を総合的に概観してみると、その地域の関係は大別して二つとなる。一つは内陸部に直接つながる地域、他は海上を経由して間接につながる地域である。前項に述べた工場の事例的分析を、地域連関の観点から整理してみると、第十四表のごとくなる。

この表に現はれたのは、いわば地域的連関の頻度ともいふべきもので、その内容を詳細に検討するならば、勿論そこには量的及び質的に強度の濃淡ができるわけであるが（それは各工場の事例的記述の中に明らかにされてある）、この頻度だけを問題にしてみても、ある種の傾向を読みとることができる。即ち、地元である根釧地域内の連関頻度が最も多いことは当然であるが、内陸部へのつながりを見ると、先づ十勝地域、次に網走地域である。これらは共に隣接周辺地域である。パルプの原木、製糖のビート、水産加工の原料魚の供給地として、また肥料、石炭の消費地として密接な関係をもつ地域である。また札幌地域は乳酪製品、水産物及び水産加工品の消費地として、さらにまた、罐詰用の罐、菓子原料、紙袋等の供給地として重要な関係をもつてゐる。胆振地方との関係は、主として幌別のソーダに対する需要である。道南地方は季節労働者の供給地であり、上川および空知地方もある種の原料供給地として関連がある。

これらの道内各地方にも劣らず、根釧地域の諸工場が密接な関連をもつてゐるのは、本州の東北地方および京浜地方である。共に海を通じてのつながりである。東北地方は季節労働の給源として、また

ある種の原料供給地として関係があり、京浜地方はいふまでもなく各種製品の重要な消費市場である。石炭、紙、水産物、砂糖、乳酪製品等の消費地としての関係は、たとへ距離的には海上遙かに隔つてはゐやうとも、その結合強度においては、道内の内陸地帯と比べて劣るとはいへないものがある。これは、釧路及び根室という港湾都市を抱えてゐるこの地域のもつ特殊性ともいへるが、また一面においては、全体としての北海道がもっている性格——原料を産出し、東北地方の季節労働者を移入して加工し、製品は京浜地方に移出する——を端的に表現してゐるものとも考へられる。それはとにかく根釧を中核として開発地域を設定する場合には、たとへ東北地方及び京浜地方といかに緊密な関連をもつてゐやうとも、この両地方を計画地域としてとりこむわけにはゆかない。「計画のための地域」は、根釧に隣接し、しかも最も濃密な関係を有する地域といふ制約をうけることはいふまでもない。

第六節 要 約

以上、さまざまな角度から、根釧地域の地域性の検討を試みた。いづれの角度からみても共通していへることは、根釧地域は何らかの要因を通じて十勝地域及び網走地域とかなり密接な関連をもつてゐるといふことである。根釧、十勝、網走の三地域を包括して、広義に「道東地方」と呼ばれることもある様であるが、一般に道東地域といへば根釧地域のみをさす場合もあつて、その概念は必ずしも明確ではない。そこで、われわれはこの混乱を避けるために、道東地域という語を使はず、前記三地域を含む地域を「東部北海道地域」

と呼ぶことにしたい。根釧を中心として、地域の内部から考察した場合には、この東部北海道地域は一つの纏まりをもった計画単位地域となしうと思ふ。或ひは少くとも根釧地域開発計画を考へる場合には、多かれ少かれ、この東部北海道地域を念頭に置かざるをえないであらう。然し、ここに想定された東部北海道地域は、いま述べたやうに、あくまでも根釧を中心として内部から観察したものに止まる。これだけでは十分なる地域区分とは云ひ難い。地域設定の妥当性が保証されるためには、その地域を全体関連の中で位置づけ、その地域的性格の特殊性が明らかにされなければならないことは、既に第一章において述べた通りである。

従つて、この理論に基づく限り、第二段の手續きとして、根釧地域を外部から観察する必要がある。直接には十勝及び網走地域の立場から、あらためて根釧地域を検討し直すことであり、更に、全北海道の立場からこの「東部北海道地域」の地域性を究明することである。この二つの作業が行はれない限り、東部北海道地域の正当なる位置づけは出来ない。

右の如き分析は、現在の地域がもつてゐる事実の分析であり、その結果明らかにされ、劃定される地域はこれを社会地域 (social region) と呼ぶ。社会地域とは計画地域 (planning region) に対するものである。社会地域とは、いわば「事実としての地域」であり、計画地域とは、社会地域を基礎として「必要に応じて人為的に造成してゆく地域」である。現実根釧地域、十勝地域、網走地域が三者それぞれに存在し、根釧地域を基準としてみれば、それは濃

淡の度合をもちながら、十勝地域及び網走地域とさまざまに交渉しあつてゐる。これが社会地域である。然し、われわれが北海道総合開発計画の立場から、各種の計画を現実の地域に下して実施しようとする場合、北海道の全体的関連からみて、もしも東部北海道地域を劃定することが有効であるならば、われわれは現在の社会地域を基盤として、その上に計画地域としての、東部北海道地域を、計画的に造成してゆくことが出来るのである。

釧路港の港湾としての立地条件から、十勝及び網走地域を釧路港の傘下に収め、総合的見地からこれらの地域の相互連関を調整した方が開発計画実施上望ましいと判定するならば、この三地域を釧路港に結合することが出来る。いふまでもなく、結合の手段は輸送体系の整備である。釧路市と帯広市とを結ぶ道路網を拡充すれば連絡の時間は短縮され、両者の社会的距離は近接する。また、釧路港―中標津町―標津町―羅臼村・斜里町の開発道路を整備すれば、今後開発を予定されている知床半島は釧路市に接近してくるし、網走地域との結合度も一層強化される。然し、もしも日高地域と十勝地域とを結ぶ日勝線が開通し、十勝地域は苫小牧港と連結せしめた方が全道的な開発の見地からみてより有利であるとの判定が下されるとしたならば、十勝地域は根釧地域と結んで東部北海道地域となるよりも、日高胆振地域とより一層緊密な関連をもった計画地域として造成されることになるであらう。問題は、あくまでも全北海道的な、即ち北海道総合開発の高く広い立場から、総合的な地域劃定が行はれるべきである、ということにつぎるのである。

- 註
- (1) 鈴木栄太郎「北海道における社会地区設定に関する研究」(北海道総合開発委員会・昭和二十八年)
 - (2) 釧路公共職業安定所「管理概況」昭和三十三年度
釧路市役所「釧路市経済調査資料・水産の部」
 - (3) 伊藤森右衛門「釧路市を中心とする经济圈の将来と物資交流に関する調査」(昭和三十四年三月、北海道開発局提出、未刊)
 - (4) 根室地方総合開発期成会「根室地域総合開発計画書」一九五八年、六―七頁
 - (5) 工業経済研究所「釧路地区工業開発調査報告書」昭和三十四年三月、北海道開発局提出
 - (6) 北海道開発局官房開発調査課「根釧原野開発の構想」昭和三十四年この調査は、筆者が昭和三十五年二月に行つたものである。調査の際には北海道開発局、釧路支庁、釧路市、根室支庁、根室市および各会社、工場の好意ある援助をうけた。記して謝意を表する。

結 語

本稿の目的は、地域社会についての社会学的な新しい概念を定立し、北海道における一地域を事例として具体的に地域社会の範囲を定め、これを通じて国土計画における地域設定の社会学的方法を提案することにあつた。これは、科学と政策、学問と実践といふ、われわれが永年にわたつて抱き続けてきた課題に、一つの解答を与へようとした試論である。社会学の立場からこの問題に貢献しうる体系的な方法を確立するために、今後いつそその精練を加へていきたいものと考えてゐる。